

九州

九州支社

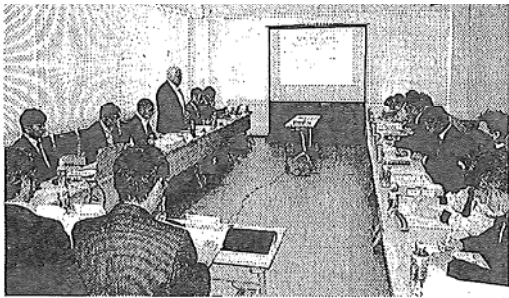
〒812-0011
福岡市博多区博多駅前
3-9-1 大賀博多駅前ビル
電話 092-471-6118
FAX 092-471-6119

kyushu
@kensetsunews.com

佐賀県と建コン協

表彰制度の導入要望

合同現地踏査など前進



建設コンサルタツ協会九州支部（田中清支部長）が毎年実施している九州・沖縄8県3政令市との意見交換会が、19日の佐賀県を皮切りに始まった。写真。協会が佐賀

県に個別提案した合同現地踏査の実施や表彰制度の導入について前向きな回答が得られた。冒頭、田中支部長は、国土交通省のBIM／CIM活用の原則化などに触れ、「業務のやり方が激変しようとしており、より魅力がある職業となるよう意見を交わしたい」、横尾秀憲県土整備部長は「喫緊の課題である若手や女性の担い手確保、技術力向上に向けた取り組みをしっかりと頑張りたい」とそれぞれ語った。円滑な業務遂行に向けて継続要望した合同現地踏査の実施について、県は「国土交通省を参考に特記仕様書のひな形を作成する」と応じた。こ

れまで受発注者双方の状況確認が当たり前だとして特記仕様書に記載しなかったが、受注者が希望しても実施されない事例があった。このようなことを避けるため、現場事務所に必要に応じて特記仕様書のひな形を採用する形を取る。合同現地踏査の実施に伴

う費用も負担するとした。22年度の意見交換会で県が23年度からの実施を予定しているとした表彰制度の検討状況も確認した。県は「対象範囲に土木以外を含めるか、総合評価の評定点を反映するかどうかなどを検討している」と導入に至っていない理由を説明し、「モチベーションの向上の観点からも早期の導入を目指す」と回答した。

適切な履行期間の設定と納期の平準化については、県発注業務における22年度第4四半期納期の業務の割合は41%だったと県が報告。21年度と同じ高水準を維持しているとした。品質の確保・向上のための設計条件明示チェックシートの活用では、会員企業が受注した予備設計業務で同シートを作成してデータを取ると協

会が報告した。協会は、DX（デジタルトランスフォーメーション）の環境整備や賃上げなど経営安定化のため、工事と業務で開きがある最低制限価格の工事並みへの引き上げを要望した。これに対し、県は「国より上げるとは難しい。国の動向を見ながら引き上げた」と回答した。このほか、情報共有システム（ASP）や遠隔現場などの新しい技術・ツールの活用による業務の効率化などを要望した。

意見交換会は宮崎県、鹿児島県と続き、12月25日にかけて実施する。田中支部長は「最低制限価格の引き上げと設計条件明示チェックシートの2点については重点的に要望したい」と今後の意見交換会に向けた意気込みを語った。